

個人情報情報の保護及び 情報セキュリティに関する特約条項

(基本的事項)

第1条 貸貸人は、個人情報情報の保護の重要性を認識し、この契約の履行に当たって個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報情報を適正に取り扱わなければならない。

2 貸貸人は、この契約の履行に当たって、情報セキュリティを確保するため、個人情報情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、国立市個人情報情報の保護に関する法律施行条例（令和4年12月国立市条例第17号）、国立市情報セキュリティに関する規則（平成18年3月国立市規則第5号）及び国立市情報セキュリティ対策基準（平成18年3月国立市告示第31号）を遵守しなければならない。

(秘密の保持)

第2条 貸貸人は、この契約による業務に関して知り得た個人情報その他の情報及び情報システム（以下「個人情報等」という。）の内容をみだりに他人に漏らし、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 貸貸人は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報等の内容をみだりに他に漏らし、又は不当な目的に利用してはならないことその他個人情報等の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(再委託の禁止)

第3条 貸貸人は、賃借人の承諾があるときを除き、この契約による個人情報等を取り扱う業務を自ら行い、第三者にその業務を委託してはならない。

(収集の制限)

第4条 貸貸人は、この契約による業務を行うために個人情報情報を収集するときは、業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的以外の利用又は提供の禁止)

第5条 貸貸人は、賃借人の指示がある場合を除き、この契約による業務上取り扱う個人情報等を契約の目的以外に利用し、又は賃借人の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(取扱者の限定及び厳重な保管)

第6条 貸貸人は、この契約による個人情報等の取扱いに関して、担当者を指名し、その取扱いをその者に限定するものとする。

2 貸貸人は、この契約による業務上取り扱う個人情報等の漏えい、滅失又はき損の防止その他個人情報等の厳重な保管のために必要な措置を講じなければならない。

（授受及び取扱い）

第7条 貸貸人は、この契約による業務に係る個人情報等を授受、搬送及び保管するときは、その年月日、個人情報等の内容及び数量並びに取扱責任者を賃借人に報告しなければならない。

2 この契約による業務に係る個人情報等の授受は、賃借人と貸貸人それぞれが指名した者がその内容、数量その他必要事項を確認の上行う。

（持ち出しの禁止）

第8条 貸貸人は、この契約による業務に係る個人情報等を指定された履行場所から持ち出してはならない。ただし、契約の履行上やむを得ない場合で、あらかじめ貸貸人が前条第1項に準じて賃借人に報告し、賃借人の承認を得たときは、この限りでない。

（複写又は複製の禁止）

第9条 貸貸人は、この契約による業務の目的以外に個人情報等を複写及び複製してはならない。

（返却、消去又は廃棄）

第10条 貸貸人は、この契約による業務を処理するために賃借人から引き渡され、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報等は、この契約完了後直ちに賃借人に返却、又は適正な方法で消去若しくは廃棄しなければならない。

（立入調査及び監査）

第11条 賃借人がこの契約による業務に係る個人情報等の取扱いが適正に行われているかどうかを確認するため貸貸人の業務先に立ち入り、調査をする必要があるときは、貸貸人は、その調査に応じなければならない。

2 貸貸人は、賃借人が行う情報セキュリティ対策の遵守状況を検証するための内部監査及び外部監査に協力しなければならない。

（事故発生時における報告）

第12条 貸貸人は、この契約による業務の履行に関して個人情報等の漏えい、改ざん、滅失、き損その他不適正な取扱いが発生した場合は、速やかに賃借人に報告し、賃借人の指示に従い、その処理状況を報告しなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（契約の解除及び損害賠償）

第13条 賃借人は、貸貸人がこの特約条項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。この場合において、この契約による業務について貸貸人が授受したものは直ちに賃借人に返却しなければならない。

（その他）

第14条 この特約条項に定めのない事項については、必要に応じて、賃借人と貸貸人とが協議して定めるものとする。